

平成 24 年 6 月 28 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 大塚 委利

決 算 公 告

第 7 期（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	．．．．．	2P
損 益 計 算 書	．．．．．	3P
個 別 注 記 表	．．．．．	4~7P

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	62,706	流動負債	43,467
現金及び預金	9,485	営業未払金	23,870
受取手形	5,129	災害損失引当金	51
営業未収金	30,192	未払金	6,049
貯蔵品	348	未払費用	6,357
短期貸付金	13,350	未払法人税等	2,461
未収入金	896	未払消費税等	1,323
繰延税金資産	2,539	その他流動負債	3,352
その他流動資産	950	固定負債	36,222
貸倒引当金	186	退職給付引当金	34,933
固定資産	154,008	役員退職慰労引当金	211
有形固定資産	141,065	資産除去債務	1,076
建物	48,885		
構築物	2,224	負債合計	79,689
機械装置	2,388	(純資産の部)	
車両運搬具	6,784	株主資本	137,026
工具器具備品	808	資本金	100
土地	79,972	資本剰余金	135,317
無形固定資産	3,424	資本準備金	130,000
借地権	402	その他資本剰余金	5,317
ソフトウェア	2,833	利益剰余金	1,608
その他無形固定資産	188	その他利益剰余金	1,608
投資その他の資産	9,519	繰越利益剰余金	1,608
投資有価証券	7	評価・換算差額等	1
長期貸付金	108	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金資産	8,677		
その他投資	725	純資産合計	137,025
資産合計	216,714	負債・純資産合計	216,714

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		245,844
営 業 原 価		238,177
営 業 総 利 益		7,667
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,454
営 業 利 益		4,212
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
そ の 他 収 益	1,151	1,160
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	7
経 常 利 益		5,365
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	107	
そ の 他 特 別 利 益	35	142
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	102	
減 損 損 失	101	204
税 引 前 当 期 純 利 益		5,303
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,770	
法 人 税 等 調 整 額	1,210	3,980
当 期 純 利 益		1,323

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具（リース資産を除く） 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の修繕等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率等の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)等が公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については39.1%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,326百万円減少し、法人税等調整額は1,325百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,323 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	8 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	144,457 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	447 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	36,050 百万円
未認識過去勤務債務	507 百万円
未認識数理計算上の差異	609 百万円
6. 事業年度末日満期手形の処理	

事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれており

ます。

受取手形 545 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	25 百万円
営業費用	163 百万円
営業取引以外の取引高	2 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	12,855 百万円
未払事業税	193 百万円
未払賞与	1,969 百万円
減損損失	7,168 百万円
災害損失引当金	20 百万円
資産除去債務	402 百万円
その他	849 百万円
繰延税金資産 小計	23,459 百万円
評価性引当額	7,359 百万円
繰延税金資産 合計	16,099 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	4,753 百万円
資産除去債務	128 百万円
繰延税金負債 合計	4,882 百万円

繰延税金資産の純額 11,217 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	13,089 2	短期貸付金 -	13,312 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,281 118	未払金 未収入金	183 19
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	418 6	未払金 -	814 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
 建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 68,512,641円35銭
 2. 1株当たり当期純利益 661,867円34銭